

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成27年度末では、717億3482万6千円となり、前年度末より22億3036万3千円減少しています。

これは、市債残高の圧縮を基本に予算編成に努めたことや土地開発公社承継土地の売却収入による第三セクター等改革推進債の繰上償還によるものです。市債残高の内訳は、建設地方債341億6878万3千円(対前年度24億1619万6千円の減)、その他375億6604万3千円(同1億8583万3千円の増)となっています。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成27年度末市債残高のうち、交付税算入分が458億2228万7千円(構成比63.9%、対前年度1億7229万3千円の減)、単市返済分が259億1253万9千円(同36.1%、同20億5807万円の減)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還3億3626万円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還5億9402万6千円により圧縮に努めたものの、平成27年度末で54億5864万7千円と、依然として市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成26年度末市債残高 ①	73,965,189 (6,388,933)	36,584,979	49.5%	37,380,210 (6,388,933)	50.5%
平成27年度市債発行額	5,635,800	2,719,100	48.2%	2,916,700	51.8%
平成27年度元金償還額	7,866,163 (930,286)	5,135,296	65.3%	2,730,867 (930,286)	34.7%
平成27年度末市債残高 ②	71,734,826 (5,458,647)	34,168,783	47.6%	37,566,043 (5,458,647)	52.4%
② - ①	△ 2,230,363	△ 2,416,196	—	185,833	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成26年度末市債残高 ①	73,965,189 (6,388,933)	45,994,580	62.2%	27,970,609 (6,388,933)	37.8%
平成27年度市債発行額	5,635,800	4,085,650	72.5%	1,550,150	27.5%
平成27年度元金償還額	7,866,163 (930,286)	4,257,943	54.1%	3,608,220 (930,286)	45.9%
平成27年度末市債残高 ②	71,734,826 (5,458,647)	45,822,287	63.9%	25,912,539 (5,458,647)	36.1%
② - ①	△ 2,230,363	△ 172,293	—	△ 2,058,070	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

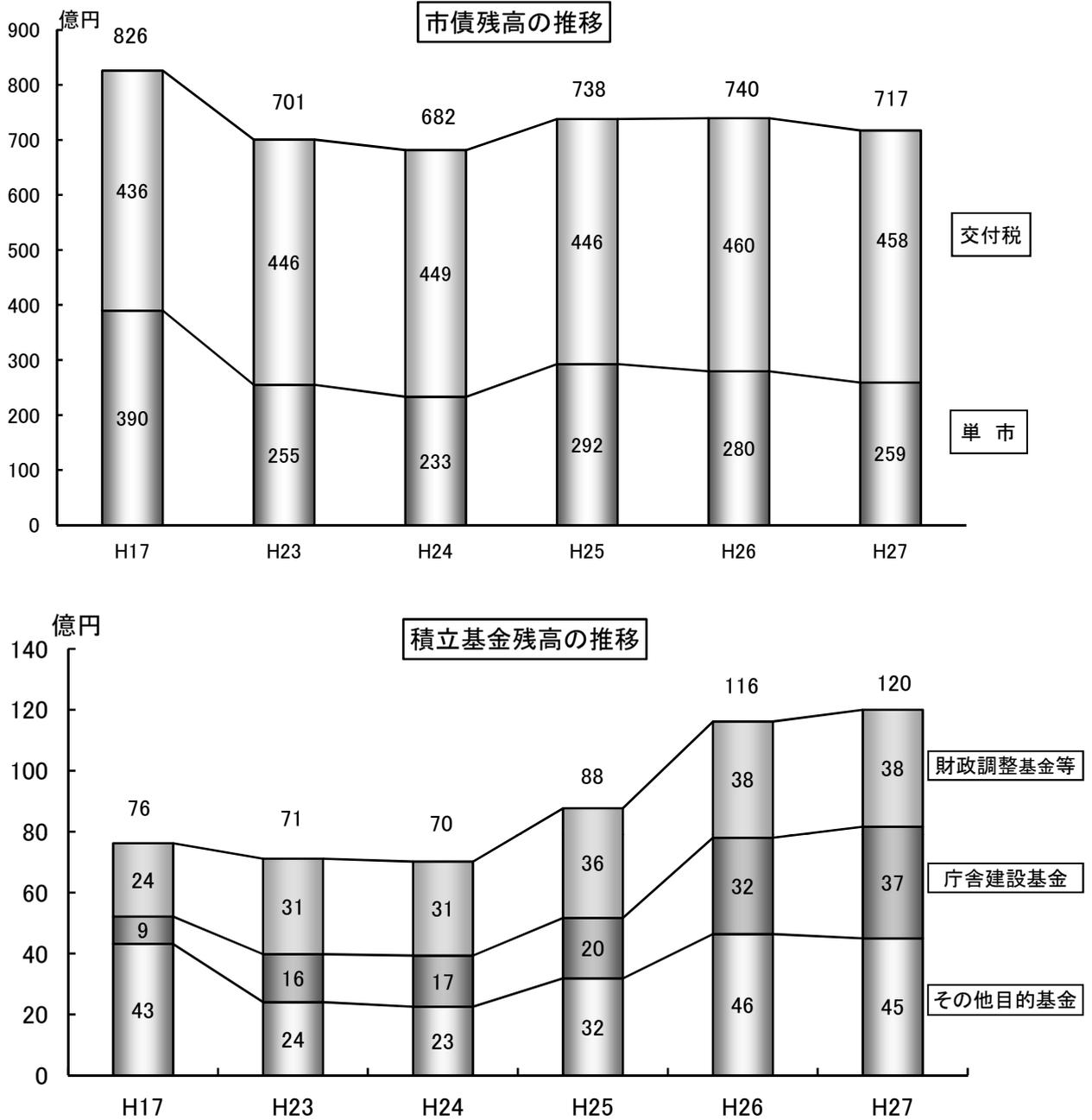
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成27年度元金償還額	930,286
元金償還累計額 ②	1,358,953
年度末残高 ① - ②	5,458,647

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



5 市民の負担等状況(一般会計)

平成27年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成28年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	302,569	141,582	302,767	140,172
市 債 残 高	908,162	424,959	940,770	435,548
上記のうち税等で償還すべき市債残高	328,053	153,507	355,761	164,706
基金 残 高	151,948	71,101	147,738	68,398